

**● 地域提案型**

**平成19年度 採択内定案件**

<b>I. 提案事業の概要</b>	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	上海ESCO・省エネ技術移転のための人材育成事業
3. 事業の背景と必要性	<p>大阪府では、平成18年度より、エネルギー関連企業等と連携・協力して大阪府のESCO（Energy Service Company）事業モデルを、中国をはじめとするアジア諸国に対してプロモーションし、アジア主要都市における省エネを推奨してきた。2006年6月には、上海市副市長を団長とする視察団が来阪、これを受け同年9月には省エネルギーを担当する政府・団体、企業で構成される省エネ視察団が来阪し、大阪のESCO関連の施設や企業の視察、意見交換会等を実施した。</p> <p>しかしながら、視察を中心とした短期間の視察団との交流では、本来、必要とされる省エネ技術やエネルギー・マネジメントシステム等に関する技術習得は困難である。また、上海市における石炭、石油、水力の埋蔵と生産がほとんどゼロで、必要なエネルギーはいずれも他の省、直轄市の支援に頼っている状況であり、省エネの必要性は高く切実な問題である。</p> <p>こうしたなか、上海市では、省エネに関し市政府の各委員会委員をメンバーとするワーキンググループが設置され、エネルギー資源の節約・開発・再利用などを検討している。省エネについては（1）産業構造改革、（2）技術革新、（3）ライフスタイルの転換など経済面、法律面の対応を実施しているところで、中国人民政府の第11次五カ年計画の省エネ目標に対し、上海市では工業分野で30%、政府関係部分20%、3次産業及び建築分野で15%の削減を目標とし行政指導を強化した。また、エネルギー消費の大きい企業に対して消費量を重点的に監視し、毎月資源利用に関する報告を実施させるとともに、ビル管理者に対してボイラーやファンなどの空調等の管理を強化している。</p> <p>このような現状に対してESCO事業は、市場原理にゆだねながら省エネを推進できるのが特徴であり、経済が成熟している上海市においては、監視の強化や法的整備などによる強制的なエネルギー利用の削減よりも、今後はESCO事業のような効率的・合理的に省エネを行うための技術やノウハウが求められる。中国では、ESCOに独自の解釈を加えた概念であるEMCO（Energy Management Company）が、中国型ESCOとして一般に使われており、業界団体を中心に人材育成も行っているが、「概念設計」に留まっており、実際のビジネスや啓発活動に役立つシステム全体の「詳細設計」が出来る人材は不足している。</p> <p>そこで、大阪の省エネルギー関連製品や技術と、ESCOのシステム設計に関するノウハウを、中国の経済の中心である上海市において技術移転を行い、中国において広く普及することにより中国の省エネルギー、CO2の排出量削減に貢献する必要がある。上海市における省エネルギーには、企業のみならず、市民の理解と実践も必要であるため、市民に対する広報、啓発ができる人材を育成することも必要である。こうした理由により、大阪府が本事業を行うことが強く求められている。</p>
4. 事業の目的	上海市に対して、環境・省エネルギー面において国際貢献を果たすとともに、その有効性などについて行政担当者および企業の理解を深め、技術導入の機運を醸成するとともに、技術移転の定着を目指すと同時に、省エネルギーに対する市民に対する啓蒙を行える人材を育成し、上海市民の省エネ意識の向上に寄与する。
5. 対象地域	上海市
6. 受益者層	上海市人民政府、江蘇省人民政府、浙江省人民政府、各省の地域住民
7. 活動及び期待される成果	<p>大阪-上海ESCO・省エネ技術交流事業</p> <p>（1）技術研修生の受入れ（府単独事業） 上海市から省エネ分野における技術研修生を受け入れ、研修・技術指導を実施。行政機関や企業において技術導入にあたっての課題・プロセスを学ぶ機会を提供する。</p> <p>（2）専門家派遣の実施（本提案） （1）の研修生が帰国後、研修の成果を活かすために、庁内関係部局職員や府内学識経験者、企業の技術者などの専門家を派遣し、現地の担当部局や企業・団体との意見交換や技術指導等を行うことにより、技術移転、現地の省エネルギーの促進を図る。</p> <p>期待される成果は、上海市における環境・省エネルギー分野での大阪モデルの構築、及び上海市政府・企業関係者の省エネルギーに関するシステム構築、設計段階における人材が育成され、彼らの活動により大阪ESCO事業をモデルとした建築物の省エネ化が進むなど、上海市の省エネ目標が達成されること。加えて、上海市での先進事例が江蘇省、浙江省の華東地域にも導入され大阪の環境技術の普及が進展することである。</p>
8. 実施期間	2009年2月2日～2011年3月31日
9. 事業の実施体制	財団法人太平洋人材センター（PREX）
<b>II. 応募団体の概要</b>	
1. 団体名（提案自治体）	大阪府（大阪府）
2. 対象国との関係、協力実績	大阪府と上海市は1980年に友好交流協定を締結。以来、経済、農業、医療、青少年交流をはじめとする広範な分野において交流事業を行っている。こうした交流事業を通じて、上海市ではESCO事業などの環境・省エネ技術の移転を試みる機運が生じた。